

～災害用統一SSID「00000JAPAN」～ ご紹介資料

2022年11月

一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会

• 設立

- ✓ 2013年1月31日 → 2019年9月1日一般社団法人に移行

• 目的

- ✓ 2012年3月から7月に行われた総務省「無線LANビジネス研究会」での提言を受け、無線LANを巡る諸問題に対して関係する企業等が自主的に取組む場として発足

• 活動

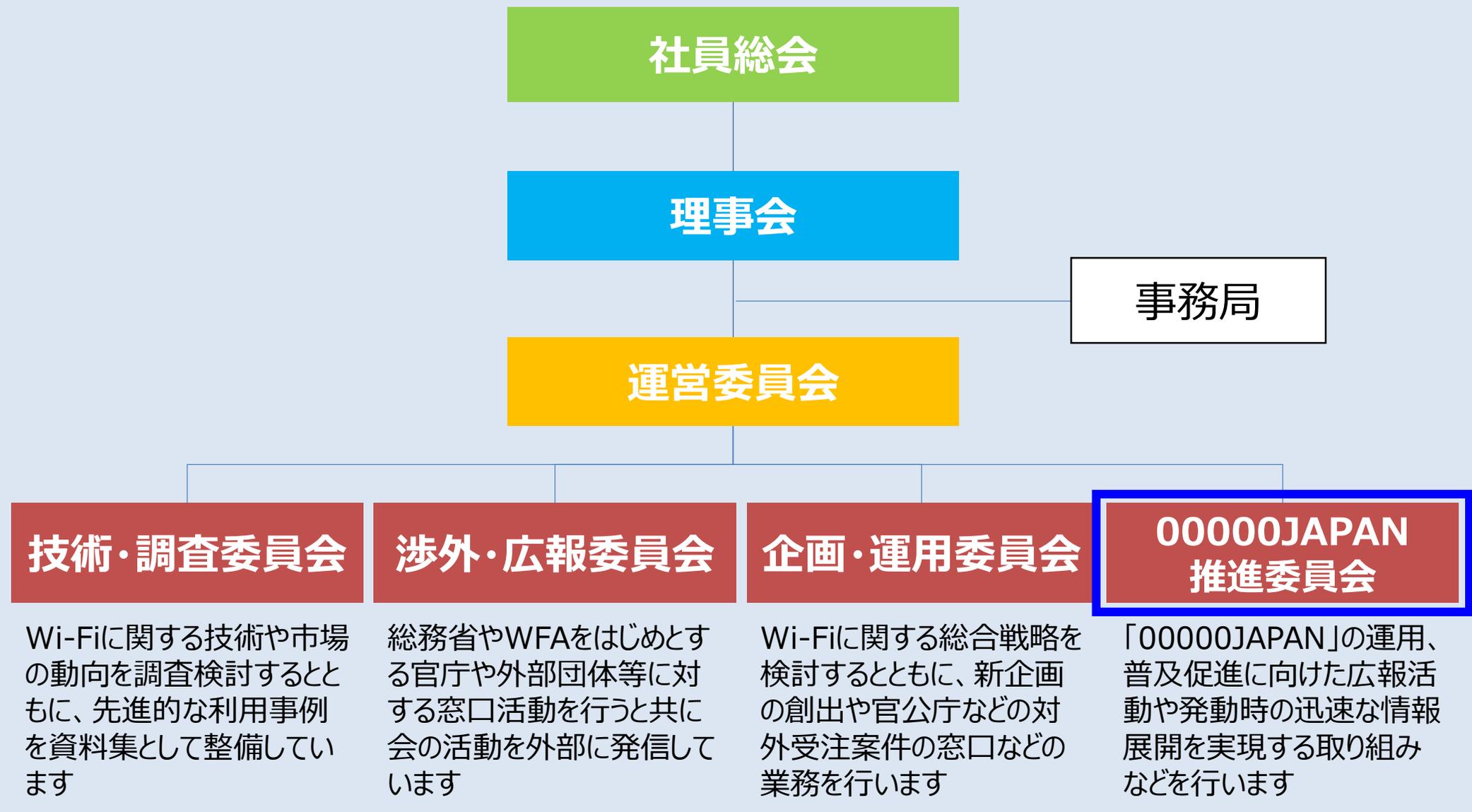
- ✓ 無線LANの健全な普及・拡大に向けた啓発活動、情報発信
ex) **新規格の標準化**や最新技術に関する**セミナーの開催**など
- ✓ 災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取り組み
ex) **災害用統一SSID「00000JAPAN」**の運用・普及啓蒙
- ✓ 無線LANビジネスの更なる発展と拡大を目的とした会員間の情報交換並びに共有
ex) 無線LANにかかわる最新サービス／ビジネスなどに関する**セミナーの開催**など
- ✓ 無線LANに関する技術情報、海外情報や新技術、新サービスなどの発信
ex) 月刊の**メールマガジン**を配信
- ✓ 官公庁からの調査研究などの委託案件の受注
ex) 総務省からの**無線LAN関係の調査研究などの委託業務**など

• 会員

196企業・団体(2022.11.1現在)／58企業・団体(2013.1発足時)

一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会

2022年11月1日現在



プレミアム会員(11団体)

エクシオグループ株式会社、株式会社 NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社、KDDI株式会社、シスコシステムズ合同会社、ソフトバンク株式会社、日本コムシス株式会社、日本ヒューレット・パッカー合同会社、富士通株式会社、株式会社ミライト・ワン、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス

正会員(30団体)

株式会社 アイ・オー・データ機器、アイコム株式会社、アイテック阪急阪神株式会社、株式会社アイランドシックス、株式会社網屋、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、ExtremeNetworks株式会社、NTTアドバンステクノロジー株式会社、NECネットエスアイ株式会社、NECプラットフォームズ株式会社、NTTコムウェア株式会社、NTTビジネスソリューションズ株式会社、MXモバイル株式会社、エレコム株式会社、JR東日本メカトロニクス株式会社、ティーピーリンクジャパン株式会社、ディーリンクジャパン株式会社、株式会社東陽テクニカ、西日本電信電話株式会社、日本電気株式会社、日本電業工作株式会社、株式会社バッファロー、パナソニック コネクト株式会社、株式会社ビーマップ、東日本電信電話株式会社、華為技術日本株式会社、株式会社フルノシステムズ、ヤマハ株式会社、楽天モバイル株式会社、Ruijie Networks Japan株式会社

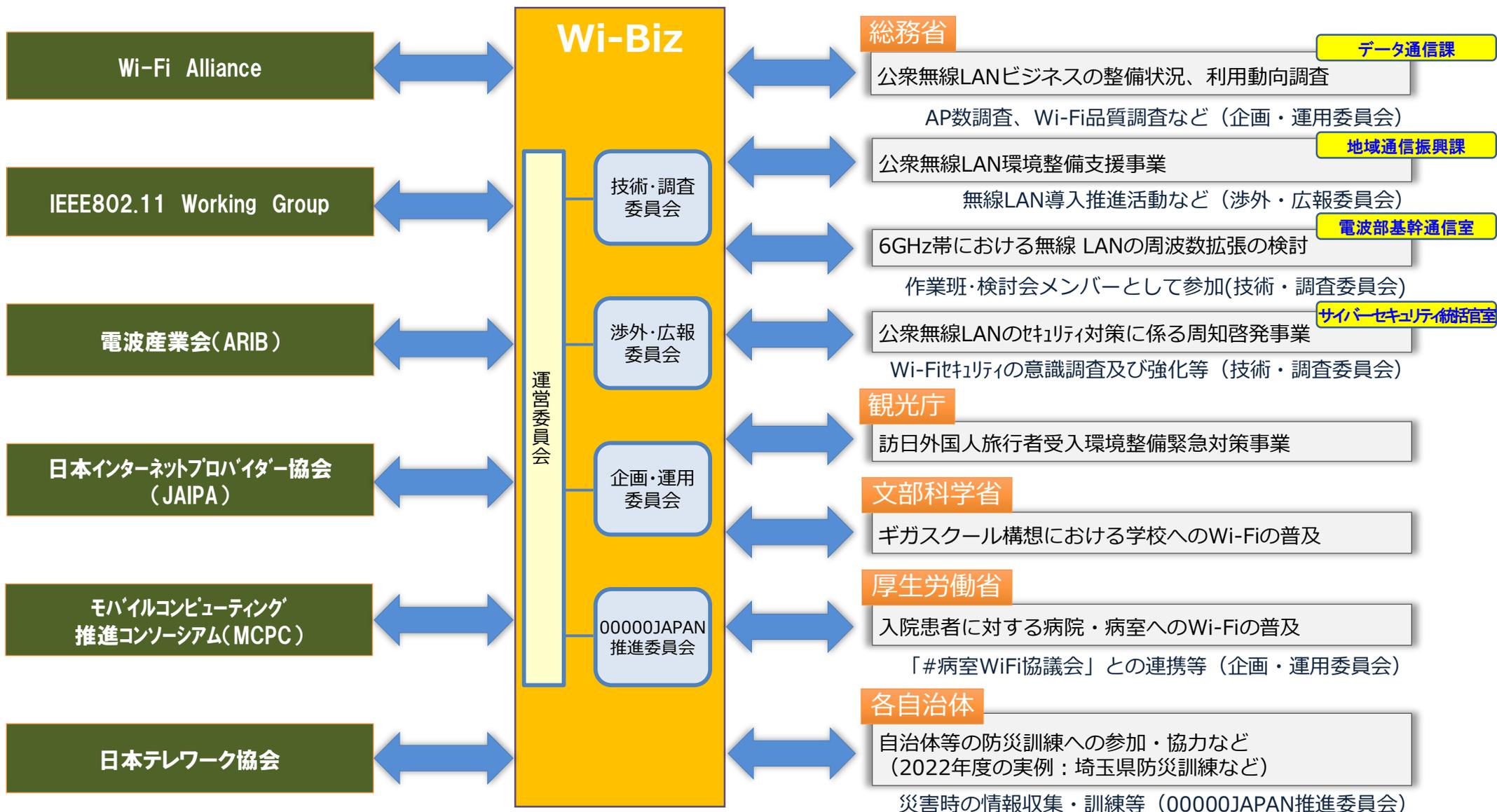
準会員(48団体)

株式会社Ai.connect、アイビーソリューション株式会社、アヴネット株式会社、株式会社アプレット、アライドテレシス株式会社、イツ・コミュニケーションズ株式会社、因幡電機産業株式会社、株式会社Wave Technology、株式会社ウェルソック、エイチ・シー・ネットワークス株式会社、EXIDEA GLOBAL USA Inc.、NECフィールディング株式会社、株式会社エンプラス、沖縄セルラー電話株式会社、金秀商事株式会社、川崎重工工業株式会社、株式会社ギガプライズ、株式会社キャッチネットワーク、株式会社コンテック、三和電子株式会社、ジェイズ・コミュニケーション株式会社、株式会社JTOWER、ジェイネット株式会社、株式会社情報通信総合研究所、センチュリー・システムズ株式会社、株式会社第一興商、株式会社テンフィートライト、東武建設株式会社、東洋電装株式会社、株式会社長崎ケーブルメディア、成田国際空港株式会社、NetAlly、ネットワークシステムズ株式会社、株式会社ノエックス、株式会社ノービスハイエストサービス、株式会社ピースリー、PicoCELA株式会社、株式会社ファイバゲート、株式会社フェニックス、富士通コミュニケーションサービス株式会社、富士通ネットワークソリューションズ株式会社、株式会社ブルーストーンリンクアンドサークル、株式会社ポイドルーターシステムズ、名鉄EIエンジニア株式会社、株式会社メディアクリエイティブコミュニケーションズ、株式会社USEN NETWORKS、株式会社リックテレコム、株式会社WACARU NET

特別会員(107団体)

愛知県、愛知県小牧市教育委員会、一般社団法人IT検証産業協会(IVIA)、青木村、協同組合浅草商店連合会、足利市、厚木市、学校法人荒井学園新川高等学校、石川県穴水町、石川県 能登町、一戸町、糸島市、稲沢市、伊奈町、井原市、上田市、魚津市、魚沼市、一般社団法人MBTコンソーシアム、奥州市、大阪市、大阪体育大学、岡垣町役場、越生町、粕屋町、公益財団法人風に立つライオン基金、学校法人福岡大学、金沢市、釜石市、神河町、加茂市、河内長野市、岸和田市、吉備中央町、兵庫県立大学 大学院、京都市、熊本県山都町、久米南町、呉市、群馬県、下呂市、公益財団法人東京都中小企業振興公社、神戸市、国立大学法人静岡大学、国立天文台、栄村、佐賀県、坂町、静岡県、静岡市、四万十町役場、勝央町、一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、城陽市、杉並区商店会連合会青年部、宿毛市、鈴鹿市、学校法人聖啓学園、一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)、高砂市、多久市、多治見市、丹波篠山市、千葉県野田市、一般社団法人 テレコムサービス協会、東京大学 総合文化研究科、徳島県、戸田市、富加町、富里市、学校法人中西学園、一般財団法人長野経済研究所、長野県阿智村、長和町、名古屋市、奈良市、南国市、ニセコ町、特定非営利活動法人 日本Androidの会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、特定非営利活動法人日本ソフトインフラ研究センター、一般社団法人日本テレワーク協会、橋本市、羽村市、兵庫県、洋野町、福岡市、富士市、富士宮市、府中市教育委員会、碧南市役所、別海町、北海道標茶町、松江市、松本市、美濃市役所、美浦村、三次市、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム、桃山学院大学、弥富市役所、矢巾町、山梨県南部町、湯沢町、由利本荘市、龍ヶ崎市

無線LAN関連団体とともに官公庁・自治体との連携が活発化



災害用統一SSID 「00000JAPAN」について

東日本大震災における教訓

◆ 無線LANは通信手段確保の有用な手段

- 当時は携帯電話網がつながりづらく、復旧にも一定の期間を要した
- 被災地では、通信事業者が個々の取り組みとして無料開放を実施するなどし、公衆無線LANが通信手段確保の一助を担った

◆ 無料解放の幅広い周知が必要

- 無料開放は限られた範囲でしか認知されていなかった
- 公衆無線LANの利用方法を知らないという声など、利用方法の簡素化が必要とされた



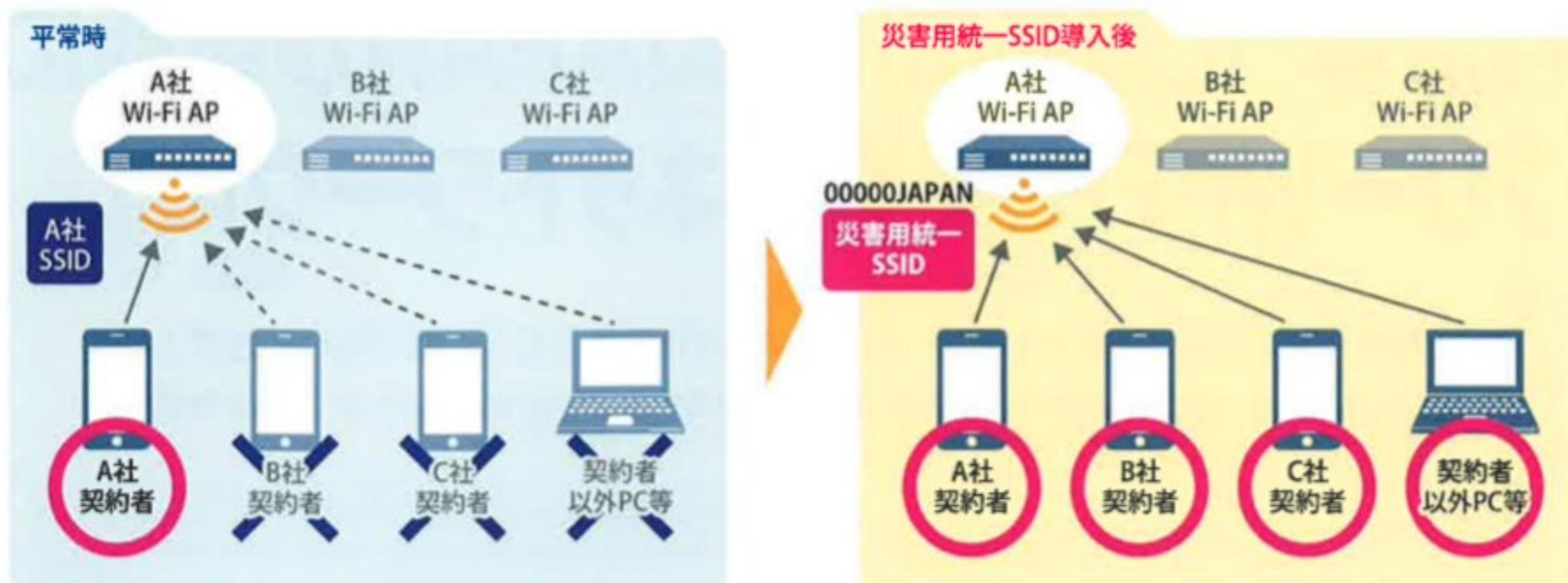
◆ 00000JAPANの誕生

- 2014年4月、大規模災害発生時における公衆無線LANの無料開放に関するガイドラインを制定・発表
- 以降、国民の防災・減災への寄与に加え、訪日外国人への利便性や安全性確保等も視野に、普及活動を実施

災害時に無料開放される統一SSID「00000JAPAN」を策定

◆より多くの方により多くの場所でご利用いただくために

- ・ 公衆無線LANサービスのAP(アクセスポイント)を(契約キャリアやサービス加入状態と関係なく)、一般の利用者に開放

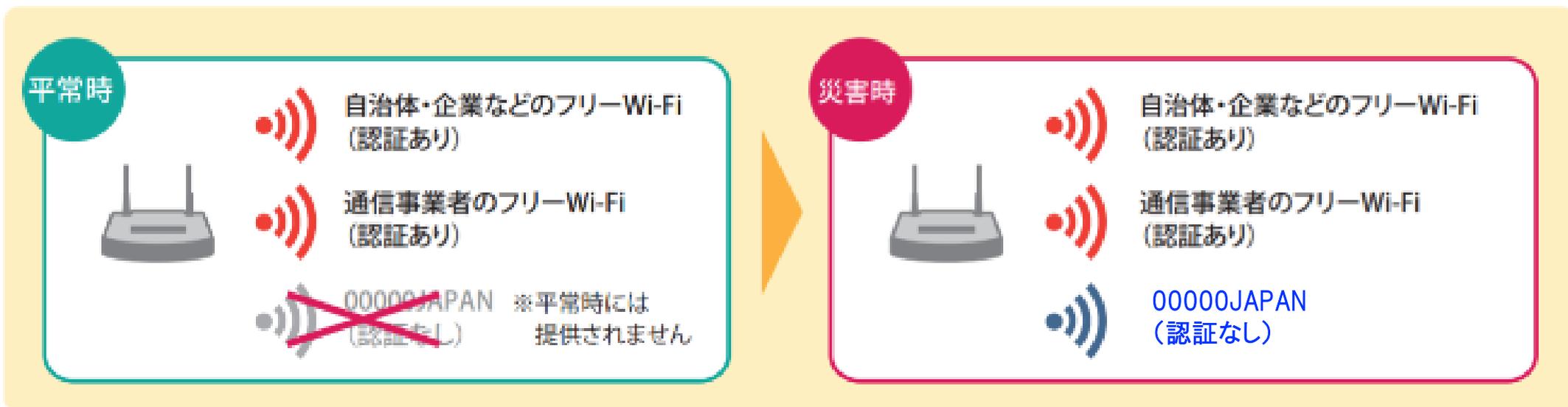


◆名称はわかりやすく、接続は簡単に

- ・ 名称は、リストの上位に来るように頭に「00000」を付加。
- ・ 接続ボタンを押すだけで接続⇒即時にインターネットへ(認証なし)

- 00000JAPANは基本的に、平時に提供している公衆無線LANサービスに「00000JAPAN」というSSIDを追加することによって提供しています。

□ 平常時に提供しているSSIDはそのまま、災害時に00000JAPANを追加



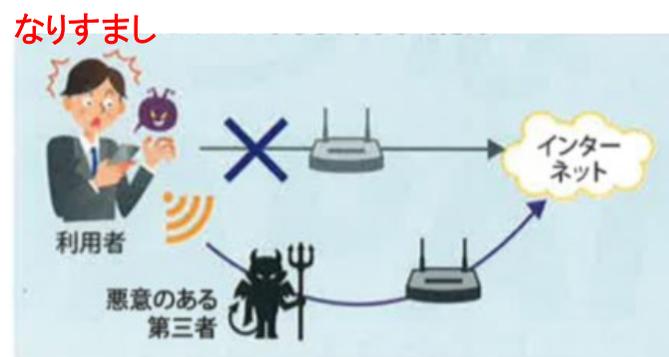
◆提供者側リスク

- 匿名利用となるためトレーサビリティが担保できない
- 不正アクセスや不正書込みのリスクあり

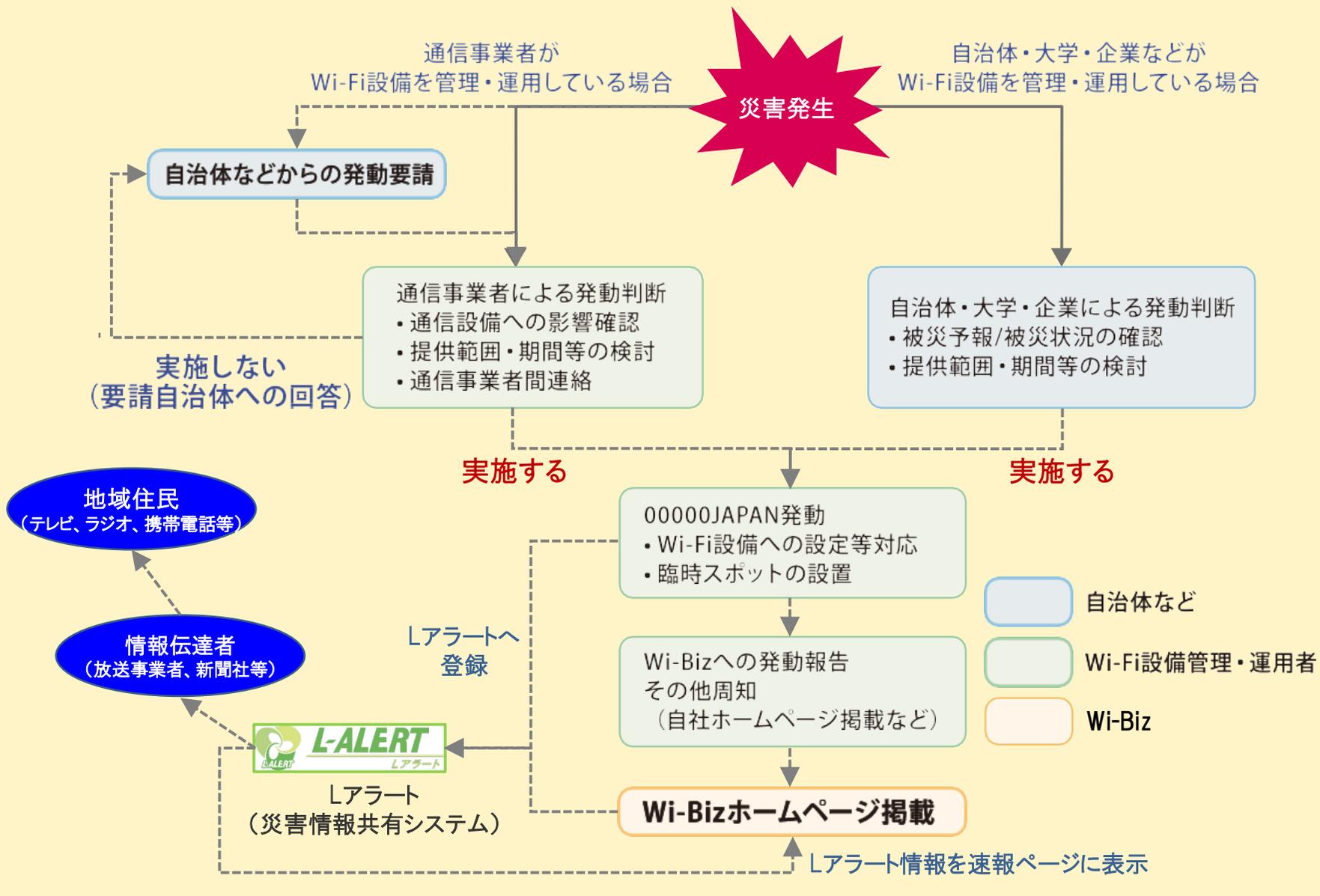


◆利用者側リスク

- 無線区間の暗号化等のセキュリティがなく、個人情報のやり取りには注意が必要
- 一般的なインターネットの利用と同様の注意が必要であるが、使い慣れない利用者も増えるため、注意喚起の取り組みが望まれる



「00000JAPAN」発動までのフロー例



★発動の実施及び対象範囲、終了の判断は、各認定事業者に行っていただいております

◆簡単・安全にお使いいただくために

- 利用手順の統一、不正な提供者からの利用者の保護のため、認定事業者としての登録を行い、提供者や提供状況を把握
- 実際の導入にあたっては、以下いずれかの形態となる
 - ① 自治体自身を認定事業者として登録
 - ② 認定事業者となっているサービス提供事業者の無線LANサービスを導入
 - ③ 認定事業者となっている機器提供事業者(Sierを含む)の無線LAN製品を導入

00000JAPAN登録事業者数(2022/11/1現在) 94団体

<p>自治体・教育機関 等 (Wi-Fiサービス提供者)</p>	<p>66団体</p>	<p>戸田市、東京大学、吉備中央町、大阪体育大学、松本市、山梨県南部町、桃山学院大学、由利本荘市、城陽市、北海道標茶町、美浦村、井原市、兵庫県神河町、青木村、多治見市、富加町、湯沢町、熊本県山都町、学校法人福岡大学、長野県阿智村、丹波篠山市、上田市、四万十町役場、多久市、長和市、公益財団法人風に立つライオン基金、洋野町、富里市、松江市、学校法人荒井学園新川高等学校、奈良市、奥州市、一戸町、石川県能登町、魚津市、勝央町、静岡大学、公益財団法人東京都中小企業振興公社、高砂市、下呂市、糸島市、碧南市役所、加茂市、学校法人中西学園、越生町、粕屋町、三次市、富士市、厚木市、河内長野市、南国市、伊奈町、名古屋市、府中市教育委員会、橋本市、別海町、弥富市役所、岸和田市、呉市、宿毛市、愛知県小牧市教育委員会、岡垣町役場、富士宮市、稲沢市、羽村市、一般社団法人MBTコンソーシアム</p>
<p>通信事業者 (Wi-Fiサービス提供者)</p>	<p>8団体</p>	<p>株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社、東日本電信電話株式会社、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス、楽天モバイル株式会社、西日本電信電話株式会社</p>
<p>メーカー・Sier 等 (機器装置提供事業者)</p>	<p>20団体</p>	<p>株式会社フルノシステムズ、株式会社ビーマップ、富士通株式会社、シスコシステムズ合同会社、ディーリンクジャパン株式会社、日本ヒューレット・パッカード合同会社、ヤマハ株式会社、アイコム株式会社、エレコム株式会社、富士通ネットワークソリューションズ株式会社、パナソニックコネク株式会社、株式会社網屋、日本電気株式会社、NECプラットフォームズ株式会社、華為技術日本株式会社、株式会社バッファロー、Extreme Networks株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、アイテック阪急阪神株式会社、ティーピーリンクジャパン株式会社</p>

・総務省をはじめとした各省庁の啓蒙活動・サポートを受け、多数の自治体が賛同・参加

2016年	4月	熊本地震
	9月	岩手県台風10号
	10月	鳥取中部地震
	12月	糸魚川大規模火災
2017年	5月	岩手県釜石市の林野火災
	5月	長野県飯山市の土砂崩れ
	6月	長崎県壱岐市の大雨
	7月	九州北部豪雨
	9月	台風18号
2018年	1月	草津白根山噴火
	6月	大阪府北部地震
	7月	北海道における大雨災害
	7月	西日本豪雨
	9月	台風21号
	9月	北海道胆振東部地震

2019年	8月	台風10号
	9月	台風15号
	10月	台風19号
2020年	7月	7月豪雨
	9月	台風10号
2021年	8月	8月大雨
2022年	7月	7月の大雨
	8月	8月の大雨
	9月	台風11号、台風14号



既設アクセスポイントに加え、避難所への臨時設置も



※発動にあたっては、被災の状況等により、事業者・自治体等が独自の判断により提供

◆防災訓練等への参加

年月	参加訓練
2015/02/05	東京都・豊島区合同帰宅困難者対策訓練
2015/11/04	愛知県・豊橋市防災訓練
2016/02/08	東京都・千代田区防災訓練
2016/08/28	愛知県・岡崎市総合防災訓練
2017/02/07	東京都・渋谷区防災訓練
2017/08/20	愛知県・春日井市総合防災訓練
2018/08/26	愛知県・津島市総合防災訓練
2018/09/20	東京ドームシティ防災体験訓練 (新型コロナウイルス感染拡大により中止)
2022/08/28	埼玉県・総合防災訓練
2022/09/04	愛知県・総合防災訓練
2022/09/04	静岡県・島田市総合防災訓練
2022/10/23	三重県・総合防災訓練
2022/11/06	福井県・原子力総合防災訓練
2022/11/06	内閣府・愛知県・常滑市地震津波防災訓練
2022/11/15	東京ドームシティ総合防災体験訓練
2022/11/17	青森県・原子力防災訓練
2022/12/17	愛知県・総合防災訓練

00000JAPANの訓練発動と利用体験
説明ブース展開



いのちをつなぐ「00000JAPAN」

無線LANビジネス推進連絡会では「00000JAPAN」の利便性向上
や周知啓蒙活動に引き続き取り組んで参ります。

ご静聴ありがとうございました。